

全力結集

生産性向上へさまざまな支援展開

JA全農グループでは、地域の特色ある畜産振興を図るため、生産者やJAと連携して未来を見据えた事業に取り組んでいます。今回は、その取り組みを紹介していきます。

山梨県内における酪農家生産性向上対策

JA東日本くみあい飼料株式会社では、管内の酪農家の生産性向上のため、さまざまな技術支援策に取り



写真1. 全農家畜衛生研究所クリニック東日本分室と協力して、搾乳立会とバルク乳検査を実施

組んでいます。今回は山梨県内の酪農家で実施している生産性向上対策の具

体例について紹介します。山梨県富士河口湖町では、JA東日本くみあい飼料の担当者やJA等関係機関が連携し、各生産者に密着した技術支援を実施しています。担当者の定期訪問時には、各農場での問題点・課題の聞き取りを行い、農場



写真2. 全農酪農コンサルや獣医師等の専門家による同行訪問

でのTMRの裁断長やミキシング時間の確認、哺乳子牛の飼料給与体系・給与方法の点検、全頭のボディコンディションスコアの経時的な把握による生産性向上の取り組みを実施。農場が抱える課題に即した技術支援策を講じています。更に、全農酪農コンサルや獣医師等の専門家による同行訪問も行い、高度な飼料設計や衛生対策等の技術提案を行っています。

直近では、管内の酪農家が全農家畜衛生研究所クリニック東日本分室と協力して、乳房炎対策と乳質改善を目的とした搾乳立会とバルク乳検査を実施しました。搾乳立会では、実際に搾乳現場に立ち会い、その農場におけるミルク装着手順や脱着までの時間などを確認しました。ミルクの装着時間や前搾りの実施方法などを確認することで、具体的な乳房炎の対策を提案。乳質改善に向けた支援に取り組んでいます。更に、今後は自家育成牛の体重測定なども実施し、より生産性の高い後継牛を育成するための支援に取り組んでいく予定です。

JA東日本くみあい飼料株式会社

JA全農北日本くみあい飼料株式会社

県養豚の歴史を築いた株式会社のだファーム

株式会社のだファームは、前身となる農事組合法人野田協業養豚組合の設立（1974年）から数え、今年で47年目となる養豚生産法人です。長年、同農場の所在地である岩手県野田村を中心に、地域の養豚振興に取り組み、県の系統造成豚であった「イ



写真1. にこやかな笑顔を浮かべる株式会社のだファームの平谷東英代表取締役(右)

ワテハヤチネ」の維持・増殖、供給農場としての役割や、久慈地域の広域食肉処理場の肉豚出荷など、県の養豚の歴史を築いてきました。

組合の株式会社化と規模拡大の取り組み

2018年5月、地域広域食肉処理場や養豚業の維持、後継者不足の解消や意思決定スピードの迅速化を図るため、野田協業養豚組合を株式会社化し、株式会社のだファームを設立。2021年2月末には、組合生産者の離農による規模縮小を補うため、畜産クラスター事業を活用して母豚1000頭規模に事業を拡大しました。

JAグループの手厚いサポート体制

JAグループは、同組合の株式会社化にあたり、同じような境遇で養豚生産組合から株式会社化した生産者との意見交換の場を設けたほか、株式会社化にもなう課題解決をサ

ポートしました。また、畜産クラスター事業の申請では、事業計画やスケジュール、収支計画の作成に加え、生産性を高めるための豚舎施設設計や新技術導入を支援しました。規模拡大では、きめ細かくサポートするため関係機関で役割を分担し、



写真2. 畜産クラスター事業を活用して新設した豚舎

効率的な経営形態で更なる規模拡大へ

平谷東英代表取締役は、「株式会社化して間もないため、協業組合時代の施設を利用しており、決して効率的な経営ではありません。施設を集約し、効率的な経営形態にしなければならぬため、今後とも組織集約や成績向上に取り組むと考えています」と今後の展望を熱く語ります。将来は更なる規模拡大を目指し、母豚1500頭規模の構想も描いています。



写真3. 野田村産ブランドポークを周知するためのブランド戦略